

X 国際

1 政策・方針決定過程への女性の参画

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定した男女格差を測る指数GGI(ジェンダーギャップ指数*)では、2025年日本は148か国中118位であり、特に経済及び政治の分野において、遅れが目立っています。

図表 X-1 ジェンダーギャップ指数(国際比較)

2025年の順位	国名	総合スコア	経済	教育	健康	政治	2024年の順位
1	アイスランド	0.926	0.798	0.990	0.960	0.954	1
2	フィンランド	0.879	0.815	1.000	0.971	0.728	2
3	ノルウェー	0.863	0.776	0.995	0.959	0.721	3
4	英国	0.838	0.744	1.000	0.965	0.643	14
5	ニュージーランド	0.827	0.738	1.000	0.964	0.605	4
6	スウェーデン	0.817	0.818	1.000	0.962	0.488	5
7	モルドバ	0.813	0.853	0.998	0.977	0.425	13
8	ナミビア	0.811	0.797	1.000	0.980	0.467	8
9	ドイツ	0.803	0.680	0.988	0.966	0.579	7
10	アイルランド	0.801	0.755	1.000	0.963	0.488	9
11	エストニア	0.799	0.754	1.000	0.979	0.463	29
12	スペイン	0.797	0.731	1.000	0.965	0.493	10
13	オーストラリア	0.792	0.754	0.990	0.965	0.458	24
32	カナダ	0.767	0.751	1.000	0.969	0.350	36
35	フランス	0.765	0.725	1.000	0.969	0.364	22
42	米国	0.756	0.762	1.000	0.973	0.291	43
85	イタリア	0.704	0.599	0.998	0.966	0.255	87
101	韓国	0.687	0.608	0.980	0.976	0.182	94
103	中国	0.686	0.726	0.935	0.947	0.135	106
118	日本	0.666	0.613	0.994	0.973	0.085	118

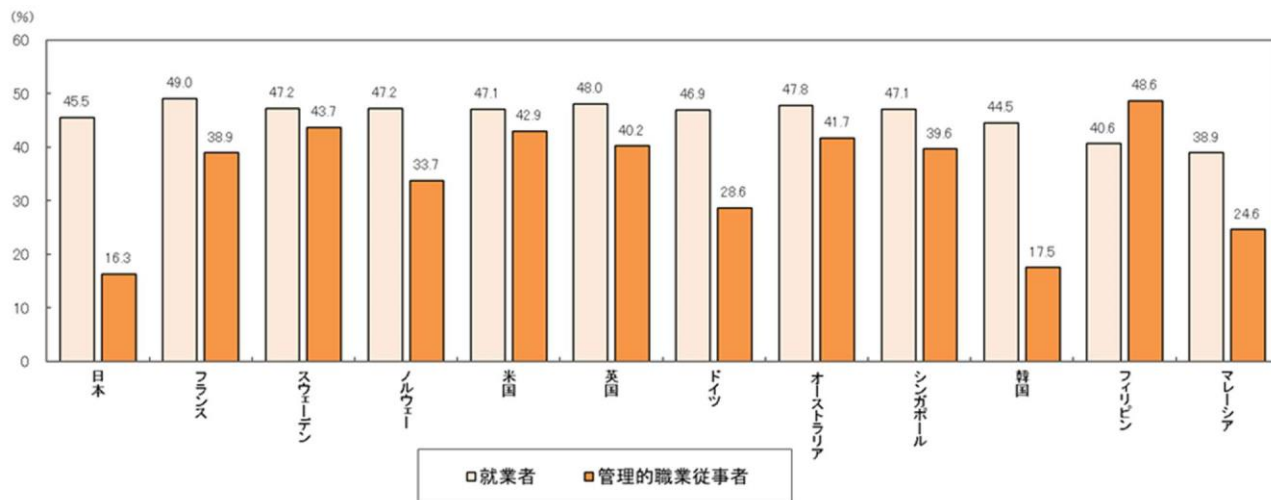
*経済分野、教育分野、健康分野及び政治分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味する。

資料出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2025」

第1部 千葉県における男女共同参画の状況 X 国際

就業の分野では、就業者の女性割合は他国と比べほぼ同じ水準ですが、管理的職業従事者の女性割合は、他国が約2～5割であるのに対し、日本は16.3%となっています。

図表 X-2 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。
 2. 日本、米国、オーストラリア及び韓国は令和6(2024)年、フィリピン及びマレーシアは令和4(2022)年、その他の国は令和5(2023)年の値。
 3. 総務省「労働力調査」の「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

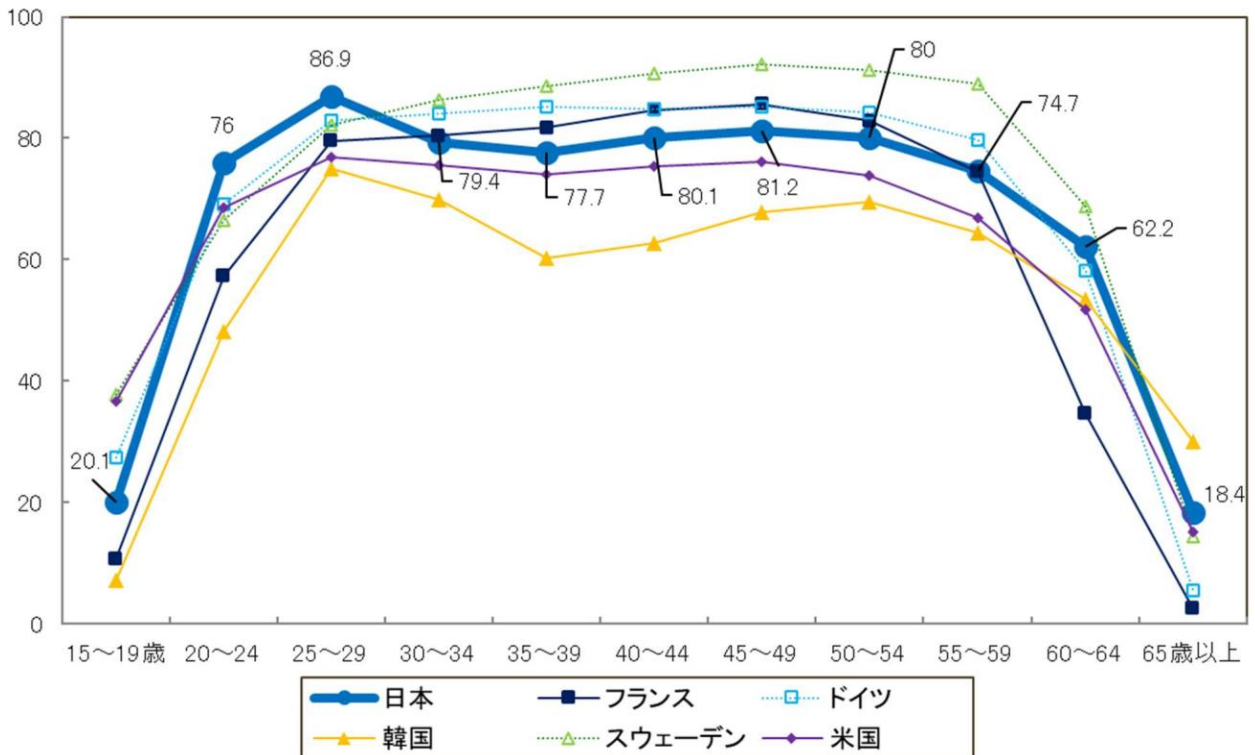
資料出典:内閣府「男女共同参画白書」(令和7年6月)

2 就業の分野における男女共同参画

女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。

また、国際比較でみると、欧米諸国のM字カーブは解消している一方、韓国は日本より下方に深いM字カーブを持っています。

図表 X-3 女性の年齢階級別労働力率(国際比較)
(%)



(備考) 1. 日本は総務省「労働力調査(基本集計)」(令和3(2021)年)、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。韓国、米国は令和3(2021)年の値。フランス、ドイツ、スウェーデンは令和2(2020)年の値。

2. 労働力率は、「労働力人口(就業者+完全失業者)」/「15歳以上人口」×100。

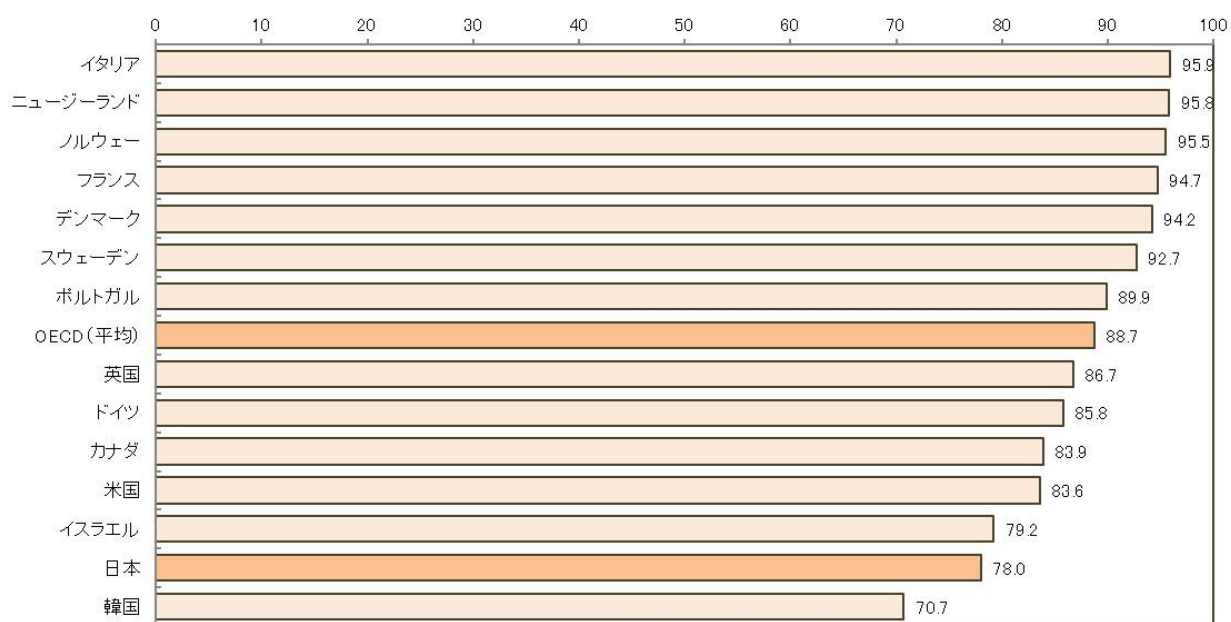
3. 米国の15~19歳の値は、16~19歳の値。

資料出典:内閣府「男女共同参画白書」(令和4年6月)

3 男女間賃金格差の国際比較

男女間賃金格差を国際比較すると、男性のフルタイム労働者の賃金の中央値を100とした場合の女性のフルタイム労働者の賃金の中央値は、OECD 諸国の平均値が 88.7 であるが、日本は 78.0 であり、日本の男女間賃金格差は国際的にみて大きい状況にあることがわかる。

図表 X-4 男女間賃金格差の国際比較



(備考)

1. OECD“OECD Data Explorer”より作成
2. ここでの男女間賃金格差とは、フルタイム労働者について
男性賃金の中央値を100とした場合の女性賃金の中央値の水準を割合表示した数値。
3. デンマーク、フランス及びイスラエルは令和4(2022)年、それ以外の国は令和5(2023)年の数字。

資料出典:内閣府「男女共同参画白書」(令和7年6月)